NEWS RELEASE

2022年5月20日

各 位

株式会社福井銀行

有限会社西浦商会さまへの 「SDGs 宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行(頭取 林 正博)は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『〈ふくぎん〉SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、有限会社西浦商会さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、 下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発	行	企	業	名	有限会社西浦商会		
所		在		地	福井県敦賀市木崎 13 号 1 番地の 1		
代		表		者	西浦 剛史		
設				立	1991 年 10 月		
重	点		項	目	3 まべての人に 健康と報准を		

※「SDGs 宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとっての SDGs 経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。 SDGs への取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機 会の創出につながることから、多くの企業が SDGs 経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまの SDGs への取組みを支援してまいります。

■ 該当する SDGs の目標



福井銀行グループは、2018年12月に「SDGs宣言」を表明いたしました。 SDGsの考え方を経営戦略の軸に組み込み、銀行業を通じて持続可能な社 会の実現に努めてまいります。

以 上



SDGs宣言



有限会社 西浦商会

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、 事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年5月20日 有限会社 西浦商会 代表取締役 西浦 剛史

取組事例

物流で地域社会を支えます

社会に必要なインフラである物流を、安全で正確に機能できる体制を構築し、運送を通じて社会に貢献します。

《具体的な取組み》

- デジタコ、テレ点呼による事故防止の徹底
- エコドライブ実践による環境への配慮
- ペーパーレス化、省力化を目的とした社内 システム導入検討







成長できる職場環境の提供

一人ひとりの能力に合わせた成長支援を行い、 また安心して働けるような職場作りをさらに進 めていきます。

《具体的な取組み》

- マンツーマンの指導体制、資格取得支援
- ・ インセンティブ制度の導入
- 柔軟な勤務体制の整備











経済・社会・環境の三つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の指標として、2015年9月に国連で採択。貧困や飢餓、水や保健、教育、医療、言論の自由やジェンダーなど、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成するという目標になっており、17のゴール(目標)と169項目のターゲット(達成基準)がある。

事業内容

各地の営業所を拠点とし実績と経験を活かしながらお客さまのニーズに適した配送を 行います。

1. 冷凍食品運送

チルド・冷凍・常温食品の三温度帯に対応

2. 大手雑貨の配送

荷物の大きさに合わせて柔軟に対応

<所有車両>

まな板シャーシ 3台



メッセージ

私が日頃から心掛けていることは『誠実』です。お客さま、 荷主さま、社員のみなさまにどこまでも誠実に接することが 顧客満足、社員満足、そして社会貢献に繋がっていくと考 えています。

これからの物流業界の発展の為にも、物流に携わる人達が憧れる業界にしていけるように日々一生懸命、一つひとつに挑戦し続けてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちができることを 行っていきます。



代表取締役 西浦 剛史



問い合わせ先

(本社TEL) 0770-47-6411 (受付時間) 8:00~17:00 ※土日祝日除

(HP) https://www.nishiura-shoukai.co.jp/company.html

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対象となる方	当行と預金取引きのある法人のお客さま
対象となる万	SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施 ■ 取組状況の確認と今後の対応事項の整理 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート(6分野36項目)により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ 事業戦略への反映 フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映
	■ 対外支援PR 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利用手数料	220,000円 (消費税込) ※社内セミナーのオプションあり (価格は要相談)